

リスクコミュニケーション DADからの脱却

谷口武俊

私がリスクコミュニケーション（以下、RCと略す）という言葉を知ったのは80年代半ばだったが、当時深く考えることはなかった。その後米欧のリスク研究の潮流を見ているなか、89年米国研究評議会が刊行した『リスクコミュニケーションを改善する』に出会った。RCは、米国で70年代半ばに始まった政府・企業の開発行為に伴うリスクに関する情報の開示を源流とする。その後米国社会におけるリスクの様相が変容するなか、多くの失敗を重ねながら、政策立案への利害関係者の早期関与を重視する欧州の考え方も学び、その概念は情報伝達から相互作用プロセスへと大きく変わった。その定義は至ってシンプル、「リスクについての、個人、機関、集団間での情報や意見のやりとりの相互作用的過程」。プロセスだから何らかの結果を目指すものではない。そして、関わった人々がそれぞれ十分に情報を提供した、得ることができた、十分に意見が言えた、聞いてもらった、と思えた状況をもってRCは成功だ、ということだ。

当時、私はパブリック・アクセプタンスを課題としていた原子力政策・事業展開にはパラダイムシフトが必要で、その一つがRCを社会的そして経営的意思決定プロセスに組み入れることだと確信し、事あるごとに話をした。RCは政策や事業が前に進む、相手の気持ちや態度が変わるといった保証はないが、関係者間の信頼醸成につながるものだと。しかし、行政組織や原子力事業の意思決定者にこのメッセージが心に響くことはなかった。このことは、福島第一原発の処理汚染水の海洋放出を巡る問題を見ればわかるように、今なお変わっておらず、RCとは程遠いDAD（決定、通知、抗弁）アプローチのまま。これでは、国民の信頼回復を前提とした原子力利用が二〇五〇年カーボンニュートラルに貢献することは難しい。

では、我が国でRCを根付かせていく上での障壁は何だろうか。第一に、行政・企業・専門家側に市民の意見を尊重する考え方が弱いという指摘がある。しかし、これは社会的意思決定プロセスの制度設計を再考することで乗り越えられるはずだ。ESGを重視する時代にあって、RCはリスクガバナンスにおける要諦であり、質の高い集団（社会的）意思決定には不可欠で、組織の活性化を促進するものという認識を持つことだ。第二に、市民自身にリスク情報を得ようという意欲が弱く、リスクを知った上で自己決定しようとは考えておらず、リスクをゼロにする対策を行政・企業に求めがちという指摘がある。しかし、市民をステレオタイプに捉えてはいけない。さもないと人々の不信や不満、道義的・政治的な責任に関する要求を見逃してしまうだろう。第三に、そもそも利用可能なリスク情報が乏しいことが挙げられる。これは致命的な問題だが、行政・企業・専門家の積極的な取り組みに期待するしかない。

RCのNPO活動を通じた個人的な体験や原子力事業者・行政機関の広聴広報活動を

垣間見て実感したのは、①コミュニケーション・センスは相手の存在を深く意識することによって磨かれる、あなたの言葉はそのまま伝わらないということ、②効果的なコミュニケーションのためのポイントは責任・倫理・信頼という点を常に意識すること、③コミュニケーションは難しく、リスクもあるということ、④聴く力を養うことがとても重要ということ、⑤問題の本質に触れざるを得なくなる、所謂グッド・クエスチョンができる人を増やすことが対話・共考の質を高めるということ、だ。そして、最後に強調したいのは、RC というと外部、特に直接的な利害関係者と一般市民とのコミュニケーションに焦点が当てられるが、組織内の部門間、各部門の内部、専門領域間（特に、自然科学、工学、社会科学の専門家間）でのリスコミが重要で、組織や業界内部でリスクについて語れない組織が外部と RC はできない。そして、リスコミは広報部門に任せる追加的活動ではなく、組織活動に統合すべき不可欠な活動であり、組織文化を形成する要素だということである。

改めて言おう。RC とは、対象が内包・惹起するリスクに係わる情報・データを直接間接に関わる人々・組織の間で相互に要求・提供・説明し合い、共に考え、関係者全体が問題や行為に対する理解と信頼のレベルを上げて、問題の改善やリスク削減を図っていく過程である。前号で、「対話と共考」と述べたが、「協働」を付け加えたい。

関心のある方は、リスクコミュニケーションの部屋へ

<http://www.tonerico2.org/Archive/RCsite/index.html>

(東京大学名誉教授=技術リスク政策)